

四半期報告書

(第25期第1四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,424,093	1,493,979	5,450,485
経常利益 (千円)	284,966	264,293	838,503
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	189,041	176,307	549,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,640	177,418	545,317
純資産額 (千円)	3,227,082	3,684,899	3,584,758
総資産額 (千円)	4,057,536	4,558,896	4,511,748
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	19.57	18.25	56.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	80.8	79.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が継続しております。一方で、海外情勢では米中貿易摩擦の長期化や、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況が依然継続しております。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、米政権の運営不安等により一時日経平均株価が19,000円台まで落ち込む場面もあり不安定な動きで推移しました。また、投資信託市場においては資金の流入超過と流出超過が月次ごとに入れ替わり純資産総額の増加傾向は鈍化しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ファンドディスクロージャー事業、ドキュメントソリューション事業が順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,493百万円（前年同期比69百万円増、4.9%増）、営業利益は263百万円（前年同期比21百万円減、7.7%減）となりました。また、経常利益は264百万円（前年同期比20百万円減、7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同期比12百万円減、6.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<投資情報事業>

前第1四半期連結累計期間に証券会社向けレポート作成システム開発の大型案件が計上されておりましたことにより、前年同期比では減収となっております。一方、機関投資家向けデータサービスやネット証券会社に提供している個人投資家向け銘柄分析ツールの機能追加などの開発案件が好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』、株式会社金融データソリューションズの機関投資家向け業務支援アプリケーションなども堅調に推移しております。

その結果、売上高は349百万円（前年同期比12百万円減、3.5%減）、営業利益は159百万円（前年同期比0百万円増、0%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券・生命保険資料の印刷・配送につきましては、前年同期比と同水準で推移いたしました。一方、確定拠出年金関連サービス、連結子会社の株式会社東京ロジプロの物流サービス、株式会社アイコスの翻訳通訳サービスは業績が堅調に推移しております。

その結果、売上高は519百万円（前年同期比49百万円増、10.4%増）、営業利益は76百万円（前年同期比15百万円増、25.3%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場においては資金の流入超過と流出超過が月次ごとに入れ替わり純資産総額の増加傾向は鈍化しておりますが、カテゴリ別でバランスファンドの資金流入超過は継続しております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は堅調に推移しております。

その結果、売上高は432百万円（前年同期比52百万円増、13.7%増）、営業利益は111百万円（前年同期比12百万円増、12.1%増）となりました。

< I Tソリューション事業 >

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は堅調に推移しておりますが、今後の開発体制に伴う販売費及び一般管理費の増加、前第1四半期連結累計期間においてマイグレーションサービスの大型案件が計上されたことにより前年同期比では減収減益となっております。

その結果、売上高は191百万円（前年同期比17百万円減、8.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期比49百万円減、97.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、4,558百万円となりました。

流動資産合計は65百万円増加し、3,806百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が124百万円増加した一方で、現金及び預金が75百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は18百万円減少し、752百万円となりました。主な要因は、のれんが償却により14百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、873百万円となりました。

流動負債は53百万円減少し、750百万円となりました。主な要因は、買掛金が68百万円増加した一方で、未払法人税等が111百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の123百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、3,684百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円の計上による増加と、剰余金の配当77百万円による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,658,900	96,589	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,589	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.68
計	—	582,200	—	582,200	5.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127,500	3,052,187
受取手形及び売掛金	524,968	649,047
仕掛品	45,918	68,631
その他	42,562	36,987
流動資産合計	3,740,948	3,806,852
固定資産		
有形固定資産	60,435	60,063
無形固定資産		
のれん	343,422	328,819
ソフトウェア	75,972	90,480
ソフトウェア仮勘定	10,950	2,950
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	431,814	423,719
投資その他の資産	278,550	268,260
固定資産合計	770,799	752,043
資産合計	4,511,748	4,558,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,585	291,687
未払法人税等	194,598	82,779
賞与引当金	39,468	53,764
その他	346,507	322,473
流動負債合計	804,159	750,704
固定負債		
退職給付に係る負債	12,756	13,308
その他	110,074	109,982
固定負債合計	122,830	123,291
負債合計	926,989	873,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	2,834,368	2,933,397
自己株式	△77,929	△77,929
株主資本合計	3,577,258	3,676,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△366	△341
為替換算調整勘定	7,866	8,953
その他の包括利益累計額合計	7,500	8,611
純資産合計	3,584,758	3,684,899
負債純資産合計	4,511,748	4,558,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,424,093	1,493,979
売上原価	813,729	893,825
売上総利益	610,363	600,153
販売費及び一般管理費	325,252	337,015
営業利益	285,111	263,138
営業外収益		
受取利息	662	396
受取配当金	174	162
持分法による投資利益	502	444
助成金収入	1,500	—
その他	219	285
営業外収益合計	3,059	1,288
営業外費用		
為替差損	3,196	128
その他	7	5
営業外費用合計	3,204	133
経常利益	284,966	264,293
税金等調整前四半期純利益	284,966	264,293
法人税、住民税及び事業税	103,424	77,899
法人税等調整額	△7,498	10,086
法人税等合計	95,925	87,985
四半期純利益	189,041	176,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,041	176,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	189,041	176,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,269	1,086
その他の包括利益合計	△1,401	1,111
四半期包括利益	187,640	177,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,640	177,418

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	13,766千円	11,526千円
のれんの償却額	14,603	14,603

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	67,618	7.0	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	77,278	8.0	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	362,062	470,821	380,572	209,239	1,397	1,424,093	—	1,424,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,582	—	9,959	—	13,541	△13,541	—
計	362,062	474,403	380,572	219,198	1,397	1,437,634	△13,541	1,424,093
セグメント利益又は 損失(△)	159,086	60,811	99,784	50,520	△1,742	368,458	△83,347	285,111

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△83,347千円には、セグメント間取引消去△129千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△83,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリュー ション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュー ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	349,543	519,903	432,851	191,681	—	1,493,979	—	1,493,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,033	—	14,609	—	17,642	△17,642	—
計	349,543	522,937	432,851	206,290	—	1,511,622	△17,642	1,493,979
セグメント利益又は 損失 (△)	159,061	76,215	111,858	1,491	—	348,625	△85,486	263,138

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△85,486千円には、セグメント間取引消去△2,965千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△82,520千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、当第1四半期連結会計期間より、「ドキュメントソリューション事業」に含めていた事業法人向けIFIS IR Manager、IFIS Research Manager、IFIS Consensus Managerを「投資情報事業」に、「ファンドディスクロージャー事業」に含めていた確定拠出年金関連サービスと「ITソリューション事業」に含めていたタブレットソリューションを「ドキュメントソリューション事業」に移管しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円57銭	18円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189,041	176,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	189,041	176,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,659,763	9,659,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古 川 真 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 大澤弘毅は、当社の第25期第1四半期（自2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。